

プレスリリース

ARCHION 株式会社
2026年5月15日

ARCHION：2032年度までの中期経営計画を発表

2032年度に向けた明確なロードマップを策定し、経営統合によるシナジー創出で成長と収益性を加速

- お客様をすべての活動の中心に据えたうえで、売上、収益性、資本効率の成長・向上を実現すべく、2029年度の中期財務目標を明確化し、2032年度に向けた目標を設定
- 2032年度までに、営業利益率（Return on Sales：RoS）10%以上まで大幅に向上を目指す
- 統合プラットフォーム戦略を通じて商品競争力を強化、2032年度までに日野及び三菱ふそうのグローバル総生産台数の85%以上を統合プラットフォーム上での生産を目指す
- 共通の生産・開発基盤とシナジー創出によるコスト効率化で、商品開発やCASE領域への再投資を実施し、持続的な成長と収益性向上を目指す
- ROE（自己資本利益率）は、2029年度に10%以上、2032年度に15%、配当性向は40%を目指す

ARCHION 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：カール・デッペン、以下 ARCHION）は、2032年度までの中期経営計画を発表しました。本計画は、日野自動車株式会社（代表取締役社長 CEO：サティヤカーム・アーリヤ、以下日野）と三菱ふそうトラック・バス株式会社（代表取締役社長・CEO：フランツィスカ・クスmano、以下三菱ふそう）の経営統合により発足した ARCHION の成長に向けた明確なロードマップを示すものです。具体的には、2029年度及び2032年度に向けた財務目標を定めるとともに、商品の競争力向上、収益性向上、事業効率化、ならびに大規模な統合シナジーを通じた持続的な企業価値向上を目指しています。

ARCHION のカール・デッペン代表取締役社長 CEO は、「日野自動車と三菱ふそうを統合する ARCHION の設立により、私たちは新たな強みを備えた日本のトラックメーカーを発足させました。これにより、日本のみならずグローバルにおいて、これまで以上に価値あるサービスをお客様に提供するための基盤を一層強化してまいります。中期経営計画では、お客様をすべての活動の中心に据えたうえで、収益性を伴う成長の実現を目指し、規模拡大によるシナジーを最大限に発揮してまいります。今後もステークホルダーへの価値創出に取り組むとともに、パートナーと連携し、持続可能な輸送ソリューションの実現に貢献してまいります」と述べます。

■要約：ARCHION 中期財務目標及び中期経営計画

		2025 年度連結業績 プロフォーマ ^{*1,2,3}	2029 年度目標値	2032 年度目標値
業績	売上	2 兆 2,460 億円	2 兆 6,000 億円	2 兆 8,000 億円
	営業利益率 (Return on Sales: RoS)	3.2%	7%	10%+
	連結売上台数 ^{*4}	21 万 8,000 台	26 万台	28 万台
	キャッシュ・コンバージョン・レート	1.1 倍	—	0.8~1.0 倍
株主還元	ROE (自己資本利益率)	—	10%+	15%
	配当性向	—	40%	
財務健全性	D/E レシオ	約 0.5 倍	2032 年度までに 0.5 倍以下	

■統合プラットフォーム戦略を中核に、商品競争力の強化と経営統合によるシナジー創出を目指す

ARCHION は「事業成長」と「効率化」という 2 本柱の枠組みを通じ、統合プラットフォーム戦略による商品の競争力強化を中核に、経営統合による競争力向上を加速させます。まず 2026 年度はチームの統合やガバナンス体制の確立、シナジー創出に向けた統合基盤の構築に注します。そして、2029 年度までにビジネスモデルの最適化とシナジー創出により RoS7%と売上高 2.6 兆円、2032 年度までには統合プラットフォーム戦略を通じた製品展開を最大化させ、RoS10%以上と売上高 2.8 兆円の達成と、約 1,100 億円のシナジー創出を目指します。

第 1 の柱：「事業成長」

● 地域別に最適化した成長戦略による新車販売拡大

- 日本：2 つの強力なブランドと長年培った販売ネットワークを基盤に、ディーゼルから EV、燃料電池トラックまでのフルラインアップを展開し、統合プラットフォーム戦略による商品の競争力向上を通じて持続的な成長を図ります。
- 海外：インドネシアでの新型小型トラック投入や現地調達拡大、タイを輸出ハブとした物流強化により、東南アジアで 2032 年度までに約 2 万台（2025 年度対比）の販売増加を目指します。さらに高成長地域の需要取り込みと生産・物流ネットワークの強化を通じ、2032 年度までにグローバル全体で約 6 万台（2025 年度対比）の販売増加、合計で 28 万台達成を目指します。

● 部品・サービス事業の拡大

- ・ 日本：経営統合で最適化した部品ネットワークを基盤に、部品ラインアップを拡充します。最適化したグローバル倉庫ネットワークと共同物流により供給力と効率向上を図ります。サービス拠点の新設、整備士の雇用増加による整備能力とサービス稼働率向上を目指します。
- ・ 海外：部品ポートフォリオの強化と海外生産体制の整備により供給力と効率を高めます。サービス契約の拡充やコネクティビティ・ソリューションの海外展開を通じて顧客接点を強化し、部品・サービス事業の持続的成長を図ります。

● 統合プラットフォーム戦略：全製品ラインアップのプラットフォームを統合し、商品の競争力強化を図る

ARCHION は、統合プラットフォーム戦略に基づき技術開発を進めていきます。共通の開発・生産基盤を活用することで、コスト効率、性能、品質を同時に最適化し、製品価値の向上につなげます。研究開発の効率化で生まれたリソースをさらなる技術投資に再配分し、コストと価値の両面で優位性を持つ強固な事業基盤の確立につなげていきます。まず統合プラットフォームに向けた第一歩として、2026 年度内に中型トラック及び電気小型トラックの相互 OEM 供給から着手し、その後小型・大型トラックの統合を進め、2032 年までに全ラインアップのグローバル総生産台数のうち 85%以上を統合プラットフォーム上で生産することを目指します。

● お客様起点の技術開発の加速

ARCHION は、お客様の事業成功を起点に、総保有コストの最適化と高い運用性の実現に取り組むとともに、高度な先進安全機能や排ガス規制などの各市場ニーズに適合した最適な技術の提供を目指します。また、日本で最も幅広い ZEV ラインアップを活かし、BEV と水素をはじめとするマルチパスウェイ戦略に基づきカーボンニュートラルを加速させます。ダイムラートラック及びトヨタ自動車との技術連携により先進技術へのアクセスを拡大し、既存技術の向上をはじめ、先進安全技術や高度なコネクティビティ・ソリューションの展開、自動運転技術によるドライバー不足などの CASE*領域への対応を進め、持続的な収益成長の実現を目指します。

*CASE:コネクテッド,自動運転,シェアリング・サービス, 電動化/ゼロエミッション

第2の柱：「効率化」

生産・開発・間接機能の最適化とシナジー創出によるコスト効率化

2032 年度にかけて、研究開発、調達、生産、間接部門で段階的にシナジー創出を進め、収益性の向上を図ります。開発分野ではコスト競争力を実現する車両設計や統合プラットフォームによる標準化を進めます。生産分野では国内外における生産の最適化を図るとともに、共通のサプライヤー基盤を活用した最適な調達

ARCHION株式会社 渉外広報部

〒141-0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー17階

TEL:03-4218-2150

を進めます。これらのシナジー創出により投資余力を確保、規律ある再投資を行い成長を加速していきます。

持続的成長を支える財務方針

ARCHION は、2026 年度から 2032 年度にかけて、シナジーの早期実現と最大化に向けた成長投資を推進すると共に、健全なバランスシートを維持しつつ規律ある資本配分を徹底し、安定的な株主還元の実現を目指します。また、事業ポートフォリオを財務面および戦略面の両面から評価し、適切なタイミングで投資判断を行うことで、当社グループの潜在力の最大化を通じて企業価値向上に取り組めます。

強固な経営基盤の確立

- ・ ガバナンス：ARCHION は透明性と適材適所を重視したコーポレートガバナンス体制のもと、取締役会による適切な監督機能のもと、迅速かつ公正な意思決定を推進し、内部統制及びリスク管理体制の強化に取り組んでいます。
- ・ 人的資本：ARCHION は、価値創造の原動力である人的資本に重点を置いています。これを重要な経営課題として、統合前から経営層及び実務担当者層の双方において両社メンバーからなるクロスカンパニーの立ち上げ等を通じて共通の価値観を育てており、強固で持続的な組織基盤の構築を目指し、統合効果を最大化していきます。

営業利益率(RoS)は営業利益÷売上収益(IFRS)で算出

キャッシュ・コンバージョン・レートはフリーキャッシュフロー÷純利益で算出

ROE は純利益÷株主資本で算出

D/E レシオ：リース負債を含む有利子負債合計÷株主資本で算出

*1：プロフォーマ：一定条件に基づき調整を行った日野と三菱ふそうの合算数値

*2：経営統合に伴う主な調整

- ・ 日野の 2025 年度の会計基準変更：日本会計基準（JGAAP）から国際会計基準（IFRS）へ変更
- ・ 三菱ふそうの 2025 年決算期変更：12 月（2025 年 1 月から 12 月）から 3 月（2025 年 4 月から 2026 年 3 月）へ変更
- ・ 日野の羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に伴い、当該事業に関する売上及び営業利益減
- ・ 日野の一部の国内販売会社の和泰汽車股份有限公司への移管に伴い、当該事業に関する売上及び営業利益減
- ・ 取得原価の配分

*3：日野の北米認証関連の特別損失 369 億円は一過性要因として除外。かかる要因を除外しない場合の営業利益は 356 億円

*4：連結売上台数：ARCHION グループ内取引消去後の ARCHION 連結外へ売り上げた新車の台数(含む KD)

本資料は、当社の企業情報等の提供を目的としており、日本国内外を問わず、有価証券の売却の申込み、購入の勧誘、または投資活動への勧誘もしくは誘因を構成するものではありません。

ARCHION株式会社 渉外広報部

〒141-0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー17階

TEL:03-4218-2150

本資料には、財務予測その他の将来見通しに関する情報が含まれていますが、これらは情報提供のみを目的として記載されています。当社は、将来の事業活動、業績、事象および状況に関して、「目標値」「想定」「予想」「計画」「戦略」「予測」「見通し」「可能性」等の表現、またはこれらに類似する表現を使用する場合がありますが、すべての場合においてこれらに限定されるものではありません。本資料に含まれるすべての将来予測情報は、暫定的かつ本質的に不確実性を伴うものであり、変更される可能性があり、実現しない可能性のある仮定に基づいています。したがって、予測対象期間における当社の最終的な業績が、これらの見積もりと大きく異なることの保証はありません。